

2025年度
事 業 計 画 書

(2025 年 4 月 1 日 ~ 2026 年 3 月 31 日)

全ては会員企業のために！！

Active Date - CCI

伊 達 商 工 会 議 所

2025年度 事業計画 基本方針

令和元年(2019年)より猛威を振るった「新型コロナウイルス感染症」。あれから7年が経過し、「コロナ禍」という言葉は、既に過去のものになった感があります。北海道ではインバウンドを含めた旅行客がコロナ前の水準まで回復、次世代半導体製造のラピダス社の北海道への進出に伴う経済活性化への期待感が大きく高まりました。

伊達市におきましても、「コロナ禍」のような行動制限や時間、人数の制限も無くなり、大小様々なイベントを開催、約140万人の観光客が訪れ、街にぎわいが戻り始めました。

しかしながら、中小企業を取り巻く環境は、エネルギー・原材料価格の高騰、慢性的な人手不足、更には賃上げの圧力による人件費の上昇等々、非常に大きな課題が未だ山積しております。

2022年11月にスタートした第27期。その集大成となる3年目、我々商工会議所は、地域経済の担い手として、地域経済の持続的発展を意識し、地域経済の回復、再生、そして更なる活性化を図らなければなりません。

『全ては会員企業のために！“Active Date-CCI”』、常に本スローガンを意識しながら、会員企業の皆様の声に耳を傾け、寄り添い、環境の把握や情報収集に積極的に努めるとともに、商工会議所の持つネットワークを最大限に活かし、より多くの情報を会員企業の皆様に発信して参ります。

I. 地域経済活性化支援事業の推進

地域経済のリーダーとして、行政、企業等との連携を積極的に図り、創業支援事業、会員事業所のスキルアップのためのセミナーの開催等、会員事業所をはじめとする市内商工業の活性化を図るとともに、落ち込んだ地域経済の回復、地域における賑わいの創出に必要な施策を実施して参ります。

II. 政策提言・シンクタンク集団への挑戦

商工会議所に課せられた役割を果たすべく、地域の経済状況や景気動向の調査・分析を行い、会員事業所に寄り添った支援を実施して参ります。また、3つの委員会を中心とし、地域経済の発展のため、近隣商工団体及び行政等関係団体との連携強化を図り、国、道、市に対し、提言・要望活動を推進して参ります。

III. 情報収集と発信体制の強化・デジタル化の推進

情報化・デジタル化社会へ対応すべく、情報の共有と発信を効率化、情報基盤の強化推進を図ります。また、ホームページやSNSを活用し、会員事業所に役立つ情報、セミナー開催の案内等、タイムリーな情報を発信して参ります。

IV. 商工会議所組織・運営基盤の強化

商工会議所組織基盤の基本となる組織率の向上を図るため、積極的に会員増強に努めます。また、会員事業所にしっかりと寄り添い、期待に応えられる商工会議所、必要とされ存在感のある商工会議所の確立を目指し、会議所組織・運営基盤の強化を図って参ります。

2025年度 伊達商工会議所 事業計画

I. 地域経済活性化支援事業の推進

1. 中小企業の経営の安定と基盤強化に向けた支援

- ① エネルギー・原材料価格・物価高騰対応のための特別経営相談窓口の設置
 - ・ 会員事業所が抱える原材料価格・物価高騰等の課題に対する対応、サポート
 - ・ 補助金や給付金等の申請のサポート
- ② 専門家による無料相談の実施
 - ・ 中小企業診断士等の専門家による無料相談
 - ・ 会員企業の要望に対応した個別企業訪問による無料相談
 - ・ 新規開業、新分野進出、事業拡大、販路開拓、新商品の開発等々、会員事業所が抱える様々な課題に対する解決に向けたサポート
- ③ BCP（事業継続計画）策定に関わるセミナー等の開催
 - ・ 専門家による無料相談
 - ・ 会員事業所のBCP（事業継続計画）策定の支援
- ④ 小規模事業者持続化補助金等の活用支援
 - ・ 中小企業診断士等の専門家による無料相談
 - ・ 事業計画策定等の申請のサポート
- ⑤ 専門機関（北海道事業承継・引継ぎ支援センター）と連携した事業承継の支援
 - ・ 専門機関等による窓口無料相談及び個別企業訪問・無料相談
- ⑥ 企業のDX実現に向けた調査・研究、研修会等の開催
 - ・ 専門家による無料相談
 - ・ 専門家講師によるセミナー・研修会等の開催
- ⑦ 金融・税務・労働等に関する経営相談支援
 - ・ 税理士、中小企業診断士等の専門家による無料相談
 - ・ 日本政策金融公庫、税務署、労働局等、関係機関との連携強化
 - ・ 会員事業所訪問による巡回相談、会員企業へのサポート

2. 人手不足に対する人材の確保・育成及び雇用の安定

- ① 会員事業所の要望に対応した個別企業訪問及び専門家による無料相談
- ② 伊達市等、関係機関と連携した合同企業説明会（仮名）の実施
- ③ セミナー、研修会等の開催
- ④ 中小企業基盤整備機構研修助成制度の活用促進
- ⑤ 「働き方改革」に関する情報提供

II. 政策提言・シンクタンク集団への挑戦

1. 政策提言

- ① 国、北海道、伊達市及び政党に対する政策要望活動
- ② 道、市、日本商工会議所、北海道商工会議所連合会等との連携強化
- ③ 委員会、部会等の開催
- ④ 行政、隣接商工会議所、商工会、各地観光協会等、経済圏を共有する関係機関との連携強化及び広域経済懇談会等の開催による情報交換

III. 情報収集と発信体制の強化・デジタル化の推進

1. 情報収集機能体制の強化

- ① 委員会の積極的な開催
- ② 道や市、日本商工会議所や北海道商工会議所連合会等、上部団体からの積極的な情報収集
- ③ 会員事業所訪問の実施及び全会員事業所情報台帳の整理・管理等、会員事業所情報のデータ化

2. 情報発信体制の構築・強化

- ① 情報発信手段の検討、見直し、適時的確な情報の提供体制の構築・強化
- ② 電子メール、Facebook、Instagram、LINE 等、SNS 活用による情報提供・発信体制の構築・強化
- ③ マスメディアへの積極的な情報の提供・発信
- ④ ホームページの更新、修正等の管理
- ⑤ FAX・メールによる情報通信の配信 ※ 脱FAX化に向けた取り組み

IV. 商工会議所組織・運営基盤の強化

1. 会員企業や地域から信頼され、評価、必要とされる商工会議所組織・運営基盤の強化

- ① 会員増強キャンペーンの実施
- ② 事務職員の人材育成と事務局内の活性化

V. その他事業及び事務局内の取組み等

1. その他、地域の活性化に資する事業の実施

- ① 災害等非常時における室蘭、伊達、登別商工会議所の相互協力に関する連携協定の締結
- ② 中小企業基盤整備機構研修助成
- ③ 展示会等参加助成事業
- ④ 飲食店新規開業助成事業
- ⑤ 住宅リフォーム助成事業
- ⑥ 創業支援利子補給制度事業
- ⑦ 地域貢献型チャレンジショップ支援事業
- ⑧ 飲食業店舗改装等助成事業
- ⑨ 各種共済制度に関する業務
- ⑩ 簿記、珠算、北海道観光マスターの検定試験の実施
- ⑪ 旧経済センター跡地利活用に関する検討
- ⑫ 第28期 伊達商工会議所 議員改選の実施